

国土審議会計画部会
第6回産業展望・東アジア連携専門委員会

(議 事 録)

日時：平成18年2月16日(木)
10:00～12:00
場所：中央合同庁舎 2号館13階
国土計画局会議室

事務局 ただいまから第6回産業展望・東アジア連携専門委員会を始めさせていただきます。

以後の議事進行は、寺島委員長にお願いいたします。

委員長 それでは議題に入りたいと思います。

先週の福岡での会合にご参加いただいた方々、どうもご苦労様でした。

まず事務局から資料について説明していただき、その後議論をいただく形で進めたいと思います。

事務局 それでは、まずお手元の資料2をお開きいただきますと、本日を含めまして今後のスケジュールでございますが、第6回が本日開催させていただいている会合でございます。その後3月23日に第7回を予定させていただいているところでございます。その後ですが、表の下になります。備考1と書いてございまして、計画部会に産業展望・東アジア連携専門委員会のその後の検討状況について再度ご報告させていただき、計画部会でご議論いただくという流れになってございます。

従いまして本日ご議論いただき、さらに3月23日に、今まで委員の先生方からいただきましたご意見を整理させていただいた上で、3月30日の計画部会に状況をご報告するという流れで考えております。

本日の資料でございますが、資料3-1からご説明させていただきます。

資料3-1は東アジア連携に関する全体のコンセプトをコンパクトにポイントだけご提示させていただいているという位置づけのものでございます。まず最初に、そもそもの現状認識でございます。最初の「・」ですが、日本とアジアとの関係は従来の雁行形態型から今は変わってきておりまして、アジア域内で最適なサプライチェーンが構築されるということで、輸出額等で見ましても国・地域別シェアではアジア向けのシェアが欧米諸国向けを逆転するというところでございまして、日本にとってのアジアの位置づけが大きく変わってきているという背景がございます。

他方、人の流れを見ましても外国人の訪日者数は増加しているのですが、増加している大きな要因は東アジア諸国から来ている人が大きく寄与しているということでございます。そういうことも踏まえまして、物流・人流ともに東アジア規模で経済発展のあり方を考えていくという意識がこれからますます重要になってのではないかと考えております。

日本の都市・地域と東アジア諸国の都市・地域が国境を超えて連携していく、いわゆる東アジア連携という形を通じて、我が国を含めた東アジア全体の経済発展を目指すことが今一番大きな目標ではないかと考えております。

既にいろいろな形、いろいろなモードで東アジア連携が進んでいる部分もございまして、例えば福岡市のように都市単独で活動しているものもございまして、経済団体という形で進めているものもあると思います。それに加えて国内で、ある地域としてまとまって連携した上で、地域として連携していくこともポテンシャルを大きくするという意味では重要なのではないかと考えて、都市単独、民間レベル、地域での連携などいろいろなモードが多層的に組み合わせさせて連携を進めていくということが大事ではないかと考えております。

これを支えるヒト、モノ、情報の流れをスムーズにしていくことも大事だと思いますし、こういうことも含めて全体として総合的に都市・地域、東アジア連携の経済発展のエンジン

ンとなる都市・地域を国内に形成していくことが、国土形成計画との関係で大事ではないかと思っております。

連携の中身ですが、今までご議論いただいたものを簡単にまとめると大きく5本の柱ではないかと思っております。一つは知的研究。これは共同研究もありますし、製造業の最先端の研究も大事ではありますが、それ以外にもそもそもアジアの研究も大事ではないかというご意見ではなかったかと思えます。そういう研究活動の成果をいろいろ収集するとともに発信していくということが大事ではないか。これは人を集める仕組みという観点からも重要ではないかというご意見ではなかったかと思っております。

2番目は、ファッション・デザイン・映像コンテンツ。これは製造業だけではなくて、これからは感性産業といいますが、人の心に訴えるような産業も全体としてますます重要になっていくのではないかという流れの中で、そういうところにも目を向けていくべきではないかということだったかと思えます。

3番目は、コンベンション、映画ロケ誘致。これはコンベンションは1回限りでは意味がないというご意見も委員の先生方からいただいておりますが、人を集める機会をつくるという意味では有効なのではないかと思っております。人が集まったときにどういうメリットがあるかという仕掛けを考えていくことが大事かと思っております。コンベンションを通じて地域の国際的な認知度も上がっていくということで、対外投資も国内直接投資も受け入れやすくなるという環境整備にもつながると思っております。

映画のロケは、映像そのものは口で一生涯説明するだけではなくて見てもらうだけで大きな宣伝になる、情報が伝わるツールとして非常にいいということのようございまして、映画ロケを誘致していくことも、情報発信なり日本のことを理解してもらう、認知度を上げていくという意味。さらに有名になれば人が集まってくるきっかけにもなるということで、うまく仕組みれば将来的にいいツールになるのではないかということだと思えます。

4番目は、地域の文化資本を生かした情報発信。これはよく言われますような歴史、文化、伝統芸能と、その地域ならではの産業観光、産業遺産も含めまして、旅行代理店が旅行代理店の目でパッケージツアーを組むということではなくて、地域のほうが自分たちがこれを宣伝したり、これを見てほしいということを地域の側から観光メニューを組んでいくという、いわば自律的観光ということで委員からご意見があったと思えますが、そういう自律的な観光型にしていくことで地域の活性化を図るとともに、情報発信していくことが大事ではないかと思っております。このためにはそもそも地域がどういう伝統を持っているか、文化を持っているかということで自分たちのことをよく研究して、それを資源としてうまく築き上げていくことが根本の活動として大事になるのではないかと思っております。

それと、単に見て回って物見遊山で終わるということではなくて、体験とか教育、場合によってはレクチャーを含めて地元のことをよく理解してもらった上で見に来てもらうことで、さらに理解が深まり、関心を持ってもらえばリピーターとしてまた来てもらえるということも含めて組むといいのではないかというご意見もいただいているところでございます。

5番目は環境、都市問題に関する都市・地域間協力。これは東アジアの諸地域がこれから経済発展を進めていく段階で、過去日本が経験した環境問題、エネルギー問題、都市計

画に関するいろいろな問題にこれから直面することが予想されるわけで、既に直面している問題もございますが、そういう問題を解決するために日本の経験、ノウハウの伝授を通じて協力関係をつくっていくということが大事ですが、それだけではなくて日本の環境技術などを伝授することで環境ビジネスとして広げていくきっかけにもなるということではないかと思っております。

さらに、東アジア連携を推進するという仕掛けは、どういう仕組みで推進していくのか、どういう体制を推進していくのかという戦略も含めて大事ではないかということではないかと思っております。

以上が資料3 - 1でございます。

資料3 - 2は、今までいろいろご意見をいただいた中で人財が大事ではないかという意見がいろいろな方面、いろいろな委員の方々からありましたので、人財というものでまとめてみたものでございます。

まず、現状認識及びその課題を1としてまとめております。最初から申し上げますと、現状認識はよく言われることですが、総人口がこれから減少していく。その中で特に若手人財の人口が減少していくことが将来の我が国の発展にとって特に目をつけるべき重要な点ではないかということかと思えます。

これもよく言われておりますが、団塊の世代が間もなく第一線から退いていくいわゆる2007年問題で、特に製造現場での技術や技能の継承の危機がいろいろなところで拳がっているところでございます。

さらに、若者を中心にニートなどの存在がだんだん増えております。昨年で64万人にもなったという統計もございますが、そういうニートの存在は我が国の経済的な発展という観点から見た場合には極めて大きな損失ではないかということかと思えます。短期的には、貴重な人的な資源なわけですから、こういう方々をうまく活躍する場をつくってあげることが大事なのですが、そもそもこういう存在が発生しないような根本的な対応をどう図っていくかということも大事ではないかと思っております。

それと国土形成計画ですので、委員会の初めにご紹介させていただきましたとおり、30年から50年先を見据えた上で今から10年ないし15年先までに何をやっていくかということが計画のスパンのイメージでございます。そう考えますと10年から15年先に第一線に出る人たちという意味では、小中学生のころから長い目で見えていくことも必要ではないかと思っており、そういう観点では我が国の生徒・児童の学力が低下している、あるいは学習意欲が低下している傾向が見られるとよく言われておりますが、次世代を担う人財の質的な低下が、将来的に見るとやはり何か手を打つべきではないかということかと思えます。

他方、ニーズ側、人財の活用をする場面でございますが、東アジアなど海外との連携や交流をより一層進めていくと、さらに海外連携を進めていく現場だけではなくて、それを支える日本全体の経済がそれなりに活性化している、地域も含めて経済活動が維持されているということが日本全体として活動が円滑になり、それが東アジア連携の活動も支えるということになると思えますので、そういう意味で東アジア連携の都市・地域だけが頑張るということではなくて、そのほかの地域も頑張るということで全体として東アジア連携も進むような環境をつくっていくということかと思えますので、そういう地域の経済を維

持するという目で見ても人財が大事かと思えます。

東アジア連携を進めるといっても、東アジアのことをよくわかっている人がますます必要になると思えますし、国際的なビジネス提携や交渉、あるいは戦略を練っていく人財もますます必要になると思えますので、求められる人財がますます多様になっていくということではないかと思えます。

そういう意味で、これから限られた人財をどうやってうまく活躍してしていくかということですが、それは国内だけではなく海外でも、言葉は悪いですが、優秀な人財の獲得競争になると思えますので、日本の中で優秀な方々に活躍していただくような魅力をつくり、どのように受入体制をつくっていくのかということも大事ではないかと思っております。

以上が現時点での事務局の現状認識でございますが、それを踏まえて2に今後の検討の方向案を整理させていただいているところでございます。先ほどは長い目で見っていくということもございましたので、初等中等教育から社会人の段階まで長いスパンで育てていくという視野を持っていくということかと思えます。

必要な人財がどういう人財かということ意識した上で、それに合った形のメニューなり機会をつくっていくという意識も大事ではないかと思っております。

既存の知的資産、例えば学校も大事ですが、学校だけではなくて民間企業の研究活動もあるでしょうし、美術館や博物館といった文化的な資産もあるでしょうし、東アジア連携をやっているような現場あるいは地域もあるでしょうし、そういうところに既にあるノウハウとか、現場でどういうことが行われているかという知識、知見等も使えないかということかと思えます。

4番目は、人財を育てていく中では体験から始まって教育、訓練を行い、活躍の機会も提供するなどいろいろなモードを組み合わせていくということかと思えますし、体験といえますのは特に初等中等教育を強く意識しておりますが、自分が将来何をやりたいのかと、どういうことで自分は将来活躍していきたいのかという将来の自分の夢なり関心を持たせることは、若い段階からの体験などを通じて自分が関心があるものを見つけていってもらうということかと思えますし、特に理工系や科学技術に関して触れる機会をつくっていくことが大事ではないかという声もいろいろなところで出ておりますので、初等中等段階で自分が関心あるものを見つけられるような機会を与えてあげることが大事かと思っております。以前は、例えば受験競争の中で自分の偏差値だけを頼りに、自分の偏差値をもとに行ける一番高い大学にとりあえず何も考えずに入って、例えば大学医学部を出て医者になる。ところが医者になってみると人間に余り興味がなくて、医者としては活躍の機会がなかなかなかったという例もあるように聞いておりますので、自分が関心を持ったところに進んでもらう形という意味で、若いころから自分の関心を見つけてもらうことが大事かと思えます。それを体験という意味で書かせていただいております。

そういうものを踏まえて、それに合った教育メニューを見つけていく、あるいは訓練メニューを見つけていくということかと思えますので、その次の「・」にも影響しますが、例えば東アジア連携でどういうことが実際に行われていて、どういう人的な課題があって、人的なニーズという目から見たときにどういう人を育ててほしいかということ育成プロセスの中で体験なり教育なり、訓練のメニューの中で反映させていく。現場と教育プロセスの間の連携協力みたいなものも大事ではないかと思っております。

実際、経団連の報告書を今勉強しているところでございますが、産業界が求める人材像と大学側が意識している人材像は、一致している部分はあるのですが乖離している部分もあるという結果も出ているようです。報告書によりますと、例えば文系にはもちろん専門知識がしっかり身につけさせてほしいということはあるのですが、そのほかにディベートとかプレゼンテーションの訓練をやってほしいというのが産業界側のニーズですし、思考力の訓練を最優先にしてほしい、物を考える力をつけてほしいということが背景にあるようでございます。他方、理工系の分野では専門知識をしっかり身につけてほしいというだけではなく、専門分野に関連するほかの領域の基礎知識もつけてほしいということで、自分の専門だけではなくて、それに関連するほかの分野の知識も身につけてほしい、実社会とのつながりを意識した教育をやってほしいということが挙がっているようでございます。

これに対して大学側の意識ですが、理系の場合はおおむね合致している、そういう努力をしようとしている意識はあるようですが、文系のほうは専門知識の伝授を最優先する形でございます。産業界側が考える力を身につける、ディベートができる、プレゼンテーションができるという多様な能力を期待しているのに比べて、大学側はやろうとしていることの間はまだ一致していない部分も多いということかと思っております。

次に、そういうことも踏まえまして、東アジア連携の現場がどういう人材を求めているか、産業界がどういう人材を求めているか、これらに加えて特に地域社会、先ほど申し上げましたように東アジア連携の現場だけではなくて日本全体の地域の中で産業経済を維持していくという意味からも、地域社会が求める人材も大事なのではないかと思っております。例えば地場産業についてよく教えておく、伝統芸能や歴史について地域の人に教えておくことが、将来のその地域の特色を生かしてどういう産業につなげていく。人材を育てていくという意味では重要ではないかと思っております。

人材を育てるプレーヤーですが、全国的にどういう仕組みをつくっていくかということも大事であると思えますし、他方地域ごとに自分のところみてどういう人材を育てたいかということも意識して、地域ごとにメニューなり仕組みを考えていくことも大事だと思っております。

自治体、あるいはコミュニティーという単位でも自分たちのコミュニティーにどういう人材が必要なのか、来てほしいのかということもあると思えますので、そういうコミュニティー単位まで含めていろいろな単位で人材を育成していくことを考える仕組みができるのかできないのかということを考えてみたいと思っております。

他方、海外に目を向けますと、知的な外国人もこれからますます重要になってくると思えますので、日本で知的な外国人に活躍してもらう機会をどのように作るかということも大事ではないかと思えます。そもそも日本に来て活躍しようという関心を持ってもらうという意味で、例えば世界の最先端の魅力的な研究活動をどのようにさらに促進していくか、魅力的なビジネス環境をどうつくっていくのかといった根本の環境整備のようなところから目を向けていく必要もあるのではないかと思っております。そもそも来てもらうことが大事ですので、例えば若い段階から交流を深めて日本に関心を持ってもらう、日本の文化にじかに触れてもらう機会をつくってあげる。その上で留学生としても来ていただいて、卒業後も日本でそのまま活躍できるような、留学生として来てさらに卒業した後も日

本でそのまま活躍していただけるという長い目で外国人が日本で活躍できる機会をどうつくっていくのかということも考える必要があるのではないかと考えております。

他方、先ほど申し上げましたように、いろいろなことに体験したり触れる機会の知的な資産という意味では大学等もありましょうし、産業界の活動もあるでしょうし、博物館とか美術館みたいなものがあると思います。そういうところに触れる機会を全国的に、なるべく格差のない形にしていくことも大事ではないかと考えておりますので、そのためにどういう形があり得るのか。例えば修学用の移動を支援するのがいいのか、あるいはIT技術などを使ってそういうことがカバーできるかできないかということも考えてみたいと思っております。

既存の人財を適材適所に活用することも大事で、これは特に団塊の世代を当面は意識しています。団塊の世代の方でまだ元気もあって世の中の役に立ちたいと思っている意識の高い方々がまだいらっしゃるのではないかと考えておりますので、そういう方々の知識、人財を求めている現場との間をどう結びつけてあげるか。そういうことができるのかできないのかということも考えてみたいと思っております。

こういうことは国土形成計画だけではないと思っておりますので、産学連携の政策ですとか、大学を独立行政法人化する流れがありますし、現在内閣府で取りまとめ中の第3期科学技術基本計画でもイノベーションを重視しようとしているものもあります。他方、産業政策や研究者を流動化させる流れもありますので、関連する施策とうまく連携を組んでいくということで、全体がうまく回るような形も配慮する必要があるのではないかと考えております。

以上、人財という面でとりあえずまとめてみたものが資料3-2でございます。これは特に東アジア連携のための人を育てていくことを中心には置いておりますが、その裾野としても地域の経済の維持までも意識した範囲で書かせていただいているものでございます。

従いまして、資料3-1の東アジア連携につきましては、とりあえず東アジア連携のコンセプトについてコンパクトにまとめさせていただいておりますが、事務局の整理のもので抜けている視点とかございましたらご指摘いただきたいと思っております。資料3-2の人財につきましては、そもそも向いている方向とか現状認識について抜けている点があるとか、あるいはここはこういう方向がいいとかという意見を承れば、さらに事務局としてそれを踏まえて進めていきたいと思っております。

以上でございます。

委員長 ただいま説明のあった資料についてご議論をお願いしたいと思います。ご意見がある方からお願いします。

委員 まず資料3-1、東アジア連携のコンセプトについてですが、これまでの会合に出させていただいているので、ここに書いてあることがどこかおかしいということはありません。これはこれでいいのですが、注意書き的にこういう視点も忘れてはいけないという観点から若干コメントさせていただきます。

全体として東アジア連携を進めるのは当然ですけれど、これはグローバル化の中でのアジアの連携強化がベースになっているということですね。例えば上海や釜山のターミナルはアジアだけではなくて、大量な荷物をアメリカに持っていくということにある

るわけです。従って、アジア域内はもちろん大事ですが、サプライチェーンはグローバルチェーンになっているので、アジアだけの強化をしていくということではなくて、グローバル化の中のアジア連携がベースになっているということだと思いますが、それを忘れないようにする必要があるのではないか。

2番目に、「従来の雁行形態型からアジア域内での最適なサプライチェーン」の方向も概ねそのとおりですが、企業ベースで考えれば、例えば中国に全部持っていけば最も安くできるからそうしてしまうというわけではなくて、リスクヘッジというんですか、リスク分散も同時に考えなければいけない。つまり、リスク分散を加味した形での最適なサプライチェーンだと思うんですね。例えばアメリカ経済が急激に悪化した場合、中国経済も日本経済も打撃を受けてサプライチェーン（SC）が大きく変化するし、中国で異変があれば同時にSCも大きな影響を受ける。また、今後北朝鮮が開かれた世界の中に入ってくるのか、依然として危険な存在でい続けるのかも日本や日本企業に非常に大きなリスク要因なので、その辺のリスクファクターを考えておくべきだ。何も無いという前提で進めて、何かあったらみんな総倒れになるということがないように、想定される外的変化にフレキシブルに対応できるようにしておかなければいけないのではないかと。

今後の方向を30年、50年先まで見通すのは難しいと思いますので10年単位でもいいのですが、方向決定的なシナリオはきちんと押さえていくことが重要だ。例えば、最近ソウルで中曽根元総理も参加したハイレベルの会合が行われて、日中韓のFTAをつくらなければいけないという議論が出た。中国も銭其琛氏まで出てきて非常に前向きなことを言ったので注目されています。今までのFTAは、日本はASEANとしか進んでいないんですが、もし日中韓間でできれば、アジアの融合は本格的に進むわけですね。ただそういう議論だけをしていて、実際には、政治的要因からできないということが起こって、他方、韓国が米国とFTA交渉を始めたが、私はまとまる可能性はフィフティ・フィフティだと思うんですが、もしそういうものができ上がってしまって日中韓のFTAはできないということになると、この地域は我々が今想定しているものと違うシナリオに進む可能性もあるのではないかと。

そういうことになってほしくないということで考えるのではなくて、なるかどうかの問題ですから、そういう現実に合わせて考えていかなければいけないということで、希望とか方向性とは別に、あり得るべき幾つかのシナリオを書いて、それにも対応できるようにしていく必要があると思います。

次に、小さいことを言いますと、映画ロケの誘致について。数日前に高倉健の「単騎、千里を走る」を見てきたのですが、あの映画は大体雲南省が中心ですけれど、日本の海での映像とか漁港の映像も出てくるわけです。これからアジアで映画をつくっていくとときに、日本だけしか映さないとか韓国だけというのではなくて、人が移動していく場面が多くなって、韓国と中国、中国と日本等の共同制作が増えると思うんですね。共同制作を増やしていくという要素を入れておかないと、自分のところに誘致するといっても、人がどんどん動いていくときに単独ではもたない。例えば制作費は韓国が安いとか、人をたくさん動員するときは中国で撮ってもいいとかいろいろあると思うので、単なる誘致ではなくてそういうダイナミックなモデルが要るのではないかと。

4番目の自律的観光は、特に九州は韓国、中国、台湾からの観光が日常化してリピータ

ーが多い社会になってくると、自律的という言葉の中身ですが、例えば別荘を持つ、あるいは子供を大学に出すとかそういう要素まで入れた、自分の生活圏の拡大という感じで、もう観光を超えているようなコンセプトを入れたほうがいいのではないか。

申し上げたいことは以上です。

委員長 ありがとうございます。

委員 コンセプトを補足する形ではないのですが、今の委員からのお話で一つ思い出したことがあります。最後におっしゃった別荘の話です。福岡にある台湾の事実上の領事館、文化経済交流処の方から聞いた話で、福岡の不動産屋がある台湾人の名前を「この人をご存知ですか」と言って交流処に聞きにくる。名前を見ると台湾人ならばだれでも知っているぐらいの大企業の経営者などだそうです。どういう件かということ、高額な高級住宅をキャッシュで買いたいという話があるそうです。そうすると不動産屋は、この人は何だろうか、怪しいんじゃないかということで確認に来るわけです。要は特に年齢が高い人は日本語も堪能な人が多いですし、いろいろな意味でのリスクヘッジもあるらしく、日本に別宅を持ちたいということです。そこでの問題はやはりビザです。在留できない。そのときに子どもは特区制度を利用して、何千万以上の不動産を資産として持っていたら在留資格を与えるということができないかと相談したけれど全然相手にしてもらえませんでした。

もう一つ、似た例で言いますと、子供を留学させる。日本の大学生ならせいぜいワンルームマンションを借りてやるぐらいですが、もっと高級なマンションを買ってやり、資産にしてしまうやり方をしているそうです。そういう生活圏の拡大という意味での人の行き来があり、そのときにはビザの問題が出てきている。

委員 10年たつと永住権を持てますね。

委員 とりあえず短期なら滞在できますけれど、自由に行き来できるというのはなかなか難しいようです。

前回の委員会は福岡でなされまして、九州はで実にさまざまなことが取り組まれているということがご理解いただけたのではないかなと思うんですが、それぞれの自治体とか地方経済圏は、この前の委員長のお言葉をかりれば、視点的にはマクロ的視点に立っているつもりですけど、全体で見ればやはりミクロ的だといわざるを得ないのではないかと。そこで、セミマクロ的なものが装置として要るのではないかと委員長はおっしゃっていたと思います。これは繰り返しになるのですが、日本として東アジアと連携していくことをある程度国の意思で、国の意思ということは国民の意思ですけど、形としてその姿勢を見せていく必要があるのではないかなと思うんです。それが一つはシンクタンク機能という話が出てくるとは思います。この委員会の最初のときにも委員長から出ていましたように、アジアの資金はアジアで使うというような、そういうアジアの未来をつくっていくという意味での国際的なシンクタンク機能を一つ設ける、要するにアジア未来センター的な意味ですね。これは政府そのものである必要はないと思いますが、政府レベルのテーマではないか。

もう一つは環境とか都市問題。特に中国あたりは環境問題は非常に大きな問題ですが、この辺は自治体とか企業がいろいろな技術を持っている、北九州市もいろいろなノウハウを持っていらっしゃる。そのほかの都市問題も、自治体はいろいろなノウハウを持ってい

ますので、この辺は単独の自治体というよりも自治体連合とか企業連合のレベル。ですから、政府レベルと自治体連合という階層はあっていいと思うんですが、とにかくセミマクロ的装置として国としての意思を示す、そういう装置が要るのではないかなと考えます。

物流のシームレス化はロスをなくすということですが、これは一つの事例です。最近は所得水準が上がって中国と食品のやりとりがあって、これは輸出もしているわけですね。農産物を始めとして加工食品も出てきている。ところが、実際にいろいろな方から話を聞いてみますと、コンテナで積んで、向こうに着いて引っかかってしまって入れることができないものが結構ある。そういうロスをなくすためには、例えば船積みする時点で通るのか通らないのかをはっきりさせて、そこでポンとお墨つきをもらえば、あとはわざわざまた船に積んで持って帰ってこなくていい、そういう仕組みができないものか。税関検疫に関する問題ですから、これも地方レベルではなかなか解決は難しいのですが、一つ食品の例をとった場合、そういうロスが多い形になっているので、もっとうまくできないかという話を現場サイドから聞いております。

下関港と博多港から韓国にカメララインというフェリーが出ていますが、日本の配送トラックが向こうで日本のまま走っていて、韓国からは来られない。これも、発想するときに30年、50年というのであれば、あたかも日韓の間に橋があったらどういう現象が起こるだろうかということのを頭に置いて物を考えてみるのもいいのではないかと。そうすると、コンテナではなくて、ライトバンみたいな配送トラックが行き来していてもいいという発想もあっていいのではないかと思います。

最後に一つ、これももう一つの委員会の先生から出ていたと思いますが、携帯電話で自由にやりとりができるようにすべきではないかなと思います。この辺はもっとシームレスにすべきじゃないかなと思います。

事務局 委員からグローバルゼーションのお話をいただきまして、我々もこの検討をこれからどういうふうにまとめていくかという議論を少しずつしているのですが、先生がおっしゃるようにグローバルゼーションは世界的な流れだと思いますので、計画の基本的な潮流はそういう形でいくのだと思います。計画のメリハリをつけるとか、今後10年から15年ぐらいのタームで考えたときに、話として脱亜入欧からアジア回帰ということと言うと、太平洋軸から日本海軸というドラチックな変化を考えていくと、戦略課題の一つとして東アジア連携みたいなものを位置づけていきたいと思っているところです。

この間の委員会でも、どういうふうに整理をしようかと悩んでいるところですが、まだ今日のペーパーもかなりパッチーな状態であるのですが、整理としては国際交流、知的交流のような話と経済交流、国際協力。国際協力は都市、環境、海というエリアがある程度見えていてやりやすいと思います。国際交流とか知的交流という話ですと、まさに委員長が言われるように知的センターのようなものをどうつくっていくかという話で、この場合も確かに新たにとつくるほうがいい話ですけど、ジュネーブも100年の歴史をかけてああいふ国際機関をつくってきたわけで、今さら新しくさくれるかは不安なんですね。既にアジア研究センターというものがあって、そういうストックをくっつけてアジア未来ネットワークみたいなものができていくようにならないかということも考えています。

経済交流の部分は、正直言いますと我々は非常に弱いと思っています。具体的にどういう施策をいじるかということ、先ほども委員からありましたけれど、まさにバリアフリー化

ですね。規制緩和的なところで、住宅の話も例えばいわゆる法令に基づく規制緩和だけではなくて、民民の取引で外国人が住宅を賃貸しようとしていたら保証人が要るとか、査定会社が外国人の保証ないから頭からバツということがあって、その辺を変えるだけでも随分変わってくる。そういうバリアフリーの話をきちんとしないといけないですし、あとは人財。

それと国土交通省ということもあってインフラを、ソフトな面も含めて何らかの施策をとっていく。物流については、インフラの整備だけではなくていわゆるソフト的な対応、委員長からもお話がありましたが、そういうことも含めて考えていくような体系が組みえないかと思っています。

ただ、私としても一番苦しんでいるのが経済交流のところで、どういうタマをそろえていったらいいのかと悩んでいます。もしサジェスチョンいただければ大変ありがたいと思います。

委員 先ほど別荘の話が出ましたが、おととい沖縄に行っていて、沖縄電力の土地がカヌチャリゾートにあって、そちらで大規模な戸建てと集合住宅の別荘をつくる計画があるそうで、値段的には3,000万円から4,000万円ぐらいらしく、かなり高いですね。100平米ぐらいの計画があるそうです。そこには台湾の人などいろいろ来ると思いますが、人の定住化も含めて、沖縄もある意味でリゾートステイにするような感じでいくのかなと思いました。

資料3-1だけに限定しますと、先ほど委員がおっしゃったように、雁行形態型は日本から見た立場で、それはほんの20年ぐらいですね。80年代にそれがほぼ形を見て、そこにいたのは中国ではなくて東南アジアであり、比較的日本に対してはやりやすかった。今起こっていることは、韓国はどちらかといえばこれまで中立的だったけれど、反日的な動きがかなり強まっている。中国はいろいろ交流はしているけれど、自分たちの得にならないことは余りしたくない。

この連携のコンセプトの中でリスク管理的な要素が必要なのかなと思っています。というのは、全体を眺めるとどちらかというとハッピーシナリオというか、そういう感じの文言ですね。前提の文言という感じがするのですが、現実社会を例えばエネルギーの視点で見ると、日本の電力会社はガス不足でガス欠状態にありまして、日本の場合はLNGとして輸入しているわけですが、LNGの調達先が法外な値段を吹っかけてくる。日本の電力会社も含めてどの電力会社も、石油よりはガス化を進めていかないと環境基準をクリアできないような状況になりつつあって、オーストラリアとかマレーシア、ブルネイが主な調達先ですけど、あまりいい条件が提示されない。その原因は中国とか台湾、韓国、それから下手をするとインドとか、消費者の間でのコンペティションが起こりつつあることを考えますと、これまで日本が自由に調達できたいろいろな物流、モノがなかなかそういう状況にならなくなってきて、日本から見ると、それはある意味で外部不経済みたいな状態が起こっている。そうすると、連携の方策にしてもポジティブな面とネガティブな面を両方勘案してシナリオを考えていかなければいけないだろうということが一言ぐらいあってもいいのかなという感じがいたしました。

委員が先ほどおっしゃっていたグローバルイゼーションの中でサプライチェーンは、通常物の流れというよりはむしろ付加価値の流れ、どこに付加価値が発生するか、バリューチ

エーンみたいな感じで論じたほうが私はいいと思います。アジア域内での最適ということは、アジアは80年代、90年代は特にそうですが、アメリカやECとの連携を深めているということで、他に依存しながら生産基地として機能しているというのはこのアジア地域でのグローバリゼーションの大きな特徴だと思うんですね。

そういう意味で域内で最適なものは、対米依存も含めてかなり確固としたものではないのじゃないか。つまり、対外的要因によってそれはシフトしていくのだろうという気がしています。

グローバリゼーションを日本としてどう考えていくかは、通説はなかなかないのじゃないかなというのが私の率直な考えですけれど、日本のアジアへの技術的貢献とか経済的貢献は、前からいろいろと言っていますけれども、環境技術に関連したもの、特にCO₂のうち化石燃料消費部分で占める電力のシェアは日本では3割、中国では石炭を燃やしていますから5割はほとんど電力発電へ出ている。そうすると皆さんも環境問題で大きな問題だ、深刻になるだろうなと予想していることは、中国に生産をシフトしていくと、どう見ても石炭を大量に燃やして、それもかなり陳腐化した技術で燃やしている。省エネは進んでいます、そうしたものを含んだ自動車なりいろいろな製品が日本に入ってくる状況になるわけですね。そうすると、今後ますます生産基地化を中国あるいはインドなりがすると、世界的にその状況はよくない。京都議定書以前の問題で、そういう状況でグローバリゼーションの負の面として、技術効率が悪いところ、省エネ・エネルギー技術効率あるいは環境技術効率もそうですが、そこが悪いところが生産基地が集約化していると、それがかえって環境としての外部不経済をもたらすような構造が今後ますます進んでくだろう、その辺のリスク管理を一体どうするのか。その中で経済交流あるいは人的交流も含めて、ほかの技術交流も含めて、それを考えていくのがかなり大きなチャレンジングな課題になるんじゃないかなという気がしています。

委員長 私からは、収れん局面に来ていることを一つ認識して、さらに国土審議会計画部会に対して、東アジア連携ということを経験してきた立場から何を問題提起するか、あるいは方向づけするかということで重要な局面に入っていると思うので申し上げるけれど、資料3-1に整理していただいているもの、どれ一つとして間違っただけとは言っていないけれど、メリハリとか輪郭ということから考えると、相変わらず平板で凡庸で、だれも反対できないようなという程度のことを書いてある感じがして仕方がない。

要するに思想の基軸というか、収れん局面なので我々としてどういう物の考え方を東アジア連携に対して、国土審議会における立場を認識しながら発言するかということにまず尽きるところなのですが、整理のためにまず確認できることは、東アジア連携の必要性と必然性という認識をグローバル化の中でより深めましょうという意味で、この委員会として提起したいのは、これまでの雁行形態論的なアジア認識を超えて、一種のネットワーク型の発展局面に入っているアジアを正しく認識しましょうということで、例えばアジアの相互連携、相互投資とか相互貿易がいかに深まっているかというデータをつくれれば、アジアの相互連携が深まっていることは歴然としている。

そういう中で、この議論に踏み込んだら必ず悩ましいのが今の中国、韓国と日本の関係みたいな外交上の問題に行き当たり、だから国家の意思が問われるという先ほどの議論になるんですが、少なくとも言えることは、いわゆる経済の世界の視点からエンゲージメン

トポリシーと英語で言うもの。要するに中国や韓国や北朝鮮を国際社会のより建設的な参画者として招き入れる。孤立させて追い込んでいくのではなくて、招き入れて責任を持たせていく方向。例えば京都議定書的な環境問題に対してもそうだし、国際的なルールづくり、例えばWTO的な貿易に関するルールづくりもそうだし、地球環境のみならず、あらゆる国際社会のルールに参画させる。エネルギーについても原子力についても参画させる方向にアジアを引っ張っていく役割としての日本という意識を強く持つ。つまり、敵対したり追い詰めたりする側に立つのではなくて、アジアの連携の主導者としての日本でいきましょうねということについては、いろいろなイデオロギーの人がいたって驚かないけれども、反対とかおかしいという議論にはならない。

従って、少なくともエンゲージメントさせていくことを考え方のキーワードにしていくべきなのじゃないか。

もう一つ、必然性の流れの中で外国人の訪日者が増えたのは全くそのとおりだけれど、僕に言わせればアジア大同時代というか、外からやってきている人が増えているだけじゃなくて、日本から出ていっている人ももちろん増えているし、アジアの相互連環の人の動きも増えているし、そういう面でアジア大移動時代と、先ほど委員が言っていたような広域FTAの動きをにらんでこのテーマに向き合っていかなければいけない。そのための国土計画でなければいけないという考え方を引き出してくるような。例えば幾つかの思想の基軸になるような、確認しておくべきスタート点をまず明確にする。その中から国土計画上の方向づけとして、アジアとの結びつきが強くなって、東アジア規模での経済発展のあり方を考えていくことが必要なのだけれど、国内の産業構造に具体的にどういうインパクトが出ているのかを視界に入れる。

そうすると、もちろん日本海物流の話のような、日本の産業構造を揺さぶるような変化が東アジアとの連携の中から現実に進行していることが見えてくる。そこからの話として、総合交通体系という問題をここでコンセプトとしてきちんと提起しなければまずいだろう。

総合交通体系は港湾、空港、道路を東アジア連携に対応し得るような思想を持って整備していく。これは公共投資を増やしましょうという話ではなくて、そういう視点から選別的に戦略的にきちんと総合交通体系を見るべきだ。例えば、東アジアとの人的交流というか、早い話が東アジア大移動時代が起こってくれば、2009年羽田第4滑走路という例の話も、前倒しするかしないかは別にしても、実現したら、今の日本国内の、今日も神戸新空港ができていう話が出ているけれど、あれを空洞化させてやはり失敗しただろうということに終わらせてはまずいわけです。

福岡新空港の今の町の真ん中におりている空港では限界があって、1本の滑走路でマネジメントしているのは目いっぱい来ているという話から、次に福岡新空港というプロジェクトが現実にあるわけです。ところが、つい3月何日に北九州新空港ができて、また福岡に別途の新空港をつくるんですかという話に必ずなってきます。

それをとっても空港の数を増やすのがいいか悪いかという議論だけではなくて、東アジアとの物の動き、人の動きをにらみながら、それこそ最適サプライチェーンで空で運ぶもの、海で運ぶものを組み合わせながら組み立てていけば、果たしてそういう類の流れをつくっていくことがどういう評価がされるべきかという軽重判断が見えてくるはずですよ。

そういう意味で僕が言いたいのは、要はスーパー中枢港湾のようなものを選定していることしている国交省の戦略と、外環道のようなものを整備していこうとしている国交省の戦略は、東アジア連携の流れからいくと極めて適切だと思っているわけです。どういう意味かという、日本海側と太平洋側とを東京を起点にして放射線状でつないできたような高速道路ではなくて、国土の総合戦略を考えたときに、例えば関越と東北道と東名高速と中央高速がスポンと抜けていくようなタイプのものでないと、日本海物流と太平洋物流とをつなぐような国内のネットワークさえできない。しかも、空港と港湾とをそういう視点からもう一回日本の国土の上にプロットしてみて、最適な総合交通体系を組み立てるような局面に来ていますよねということを引き起こして、東アジアとの連携が一つのキーワードだから、総合交通体系は見直す……今ここで結論を出そうというのではなく、今度の国土審議会で全部結論が出るとは思わないけれど、例えば将来的に一気にそういうことを見直さなければいけないという問題提起をすべきではないのか。

気になるものはいろいろあるんですが、道州制という議論も、県域の問題も今度の国土審議会の課題の視界に入ってきているわけだから、例えばアジア連携を視界に入れて戦略的に道州制を考えてもらいたいという考え方を我々は出すべきではないのか。福岡での会合の後、東京で行われた沖縄シンポジウムの基調講演を頼まれたわけです。知事も来ていたし、沖縄担当大臣も来ていたし、その中でいろいろ議論するとこの間九州で我々が議論したことと符合してくるわけです。つまり、道州制の九州ブロックに沖縄を入れないという考え方についてどう認識するのか。沖縄側の意見も九州側の意見も、沖縄は九州ブロックに入れないというところにはどうもコンセンサスができてきているようなニュアンスを感じる。なぜかという、今度の道州制の中で沖縄をワシントンDCのような特別区にしないと、九州ブロックの人たちにしてみると政治的な問題を抱え込みたくない、基地がどうしたこうしたという話、アメリカとどうこうという話を引きずり込みたくない。沖縄の知事してみれば、九州ブロックに入れられると、知事会に出ていっても東側の道路がどうこうという話につき合わされて、自分には関係ないと思いつつ延々と道路の整備の話が聞かされるのはかなわない。それなら沖縄のアジア連携、つまり金融特区をつかって、あるいは情報の特区をつかっていろいろやろうとしていますね。いろいろコンペゼーション気分もあるものだから、沖縄にだけはカネが流れ込んでいますよね。そういうものを今後も生かしていくためには、沖縄は戦略特区にしておいてもらったほうがいいという考え方が現地サイドにもあるんだなと。

それはいい考えだと、必ずしも全面的に賛成して言っているのじゃないけれど、そういうことを考えたならば、東アジア連携というキーワードで例えば道州制を考えると気になることが幾つかあって、その一つが九州が盛んに東アジアとの連携を掲げて、だから我々はああいう形で行って議論してみたわけだけれど、あるものが見えてきている。さんざん聞かされたものがありましたね。それも結構頑張っているわけです。沖縄は沖縄で東アジア連携を掲げて大シンポジウムまでやって、特区構想でもってやっていこうということでやっているわけですね。

さて今度は山陰から青森にかけての日本海側が日本海物流だ、やれ日本海国土軸だという議論の中で、一体どういう認識を持ってくるのか。僕はたまたま縁があつていろいろな議論に参加しているからですが、要するに中国・四国ブロックみたいに、一気にあそこを

縦につながりようなブロック形成が正しいのか、極論するならば、日本海側を縦に山陰から新潟まで一つのブロックでくくるような思想を持ったほうがいいのか問われるところですね。余り極端なことを構想するのはいかがなものかと思うけれど、例えば少なくとも北陸3県と新潟の関係をどうするのか。つまり新潟は東北電力のテリトリーであり、特殊な位置づけなんですね。これは東北ブロックに来るのか、いわゆる日本海ブロックに来るのかという問題があるけれど、そのどちらがいいということをこのレポートで書くべきほど詰めていないので、いいかげんなことは言うてはいけませんが、そういう視点でもう少し検討すべきということは言うべきだし、示唆すべきだと思うんですね。例えば今まで議論してきたことをそういうことで言わなければいけないと思うんですね。

次に人財とか情報という話になってくるんですが、実は昨日大阪府知事に頼まれて、大阪関西地域に配置されているすべての官の代表、地方局、地方支局というんですか、例えば経産省とか財務省の関西局長とか全部を集めたら、何と驚いたことに44人いるんですね。外務省の関西大使という人まで含めて全員を集めてくれて、そこで関係があるわけですが、東アジア連携を視界に入れた例のアジア太平洋研究所構想を説明してくださいということ。次回までに、関西経済会に頼まれてつくったいわゆるアジア太平洋研究所構想のひな型というか青写真みたいなものができ上がっているのを参考までに、そのとおりできますという話ではなくて、この線に沿って検討が進んでいるというものを提出しますが、いろいろな意味でかなり本気になってきているわけです。

つまり、関西に東アジア連携の情報センターをつくる。東京にだけ国際情報を集積させずに、むしろ東アジア太平洋地域との連携は、大阪に目玉をつくる。九州も努力されているいろいろやろうとしている。何も競合するというような話ではなくて、どこがより具体的に戦術的なプランをつくるかということに尽きると思うけれど、いずれにせよ、知的研究、国際情報交流、発信基地みたいなものと、もっと具体的な話。つまりアジア太平洋研究所というのは国際問題の研究所をつくらうとしているのではなくて、例えば環境問題における先ほどの櫻井さんの視点。中国の環境問題が大問題になってくる。それを迎え撃って日本の環境技術を例えば東アジアにどう提供していくか、責任ある回路をつくるのかという意味で、アジア太平洋研究所という名のもとに、ディビジョンとして環境とかエネルギーの共同緊急プラットフォームをつくる。例えばイメージとしてはエネルギー連携に関するディビジョン、金融連携に関するディビジョン、環境問題における連携のディビジョンということで、単なる国際問題のシンクタンクみたいなものを志向するのじゃなくて、もっと実利につながるものをやろうという考え方が一つ描かれているけれど、例えばそういう方向に向けてやっていくことができれば、今後の戦略で関西圏に対するイメージが全然変わってくるわけですね。

そういうことがあり、さらには次の人財について言えば、早稲田のアジア太平洋研究科で教壇を立てているからわかりますが、アメリカに比べて徹底的に遅れていることは、日本に留学してきてくれた学生を育てて送り返すメカニズムが全然なっていない、留学生を受け入れるところまでは何とかやっているけれど。例えば1年でも2年でも日本に残って研究を深めていきたいと思っている人間のとまり木さえない。企業もきちんとした形でそういう人間を雇って育てることをしようとしなさい。それに対して、人財連携のプラットフォームをきちんと提言して、留学生の数が増えておめでとうという話ではなくて、その後

のフォローアップの仕組み、例えばそれぞれの省庁が抱えているシンクタンクは今でもあるのだからそこに5人ずつでも、大したカネがかかるわけじゃないのだから、留学してきている学生の問題意識に沿って日本で研究を深めていくための場を提供するだけでも、まるでパラダイムも変わってくるし、企業にも経済界にもそういう視点で東アジア連携を深めるためには人財なのだからということで、きちんとした問題提起をしていく。

その他ファッションで言うと、書いていないことでスポーツ、サッカーとか野球のアジアリーグみたいなものがきちんと立ち上がってくれば、それをきっかけにして大きな交流のベースになると思うので、それも非常に重要だと思うんです。

今ざっと言いましたが、要は思想のメリハリをきちんとするための収れん局面に来ているから、皆さんの意見を吸収しながらも、東アジア連携の委員会はこういうことを主張しているのだとしっかり主張がわかるように、ファクトファインディングをやったというのじゃなくて、それがどう受けとめられるかは別にして、きちんと問題提起をしないと、計画部会のほうもそれをどう受けとめていいのか。それが採択されてそのままいくという話でなくても、ここまでの詰めてきた議論をそういう方向に収れんさせていくべきではないのかと思うので、これから何回かの会合なり個別の面談をしてでも、その方向にレポートを集約していくという局面に入るべきではないかと思います。

委員 委員長の意見に賛成のところと必ずしも合意できないところとあるのですが、まず「流れ」としていわれたことを私なりに整理した次のようなメッセージにしてはどうか。第1が、アジア共生の必然性と必要性、第2が、中国に対して日本がエンゲージメントポリシーをとっていくべきだということ。第3が、総合交通システムのハードとソフトを考えた長期展望に立った政策を出すべしということで、1と3については言い方は違うが委員長も強調されたもので異論はありません。

第2についても、異論ではないんですが、委員長はエンゲージメントポリシーについては日本全体でコンセンサスがとれるはずとおっしゃったけれど、その認識が私は違うんです。私も委員長と同じ意見だけれど、影響力のある某政治家や拓大の渡辺学長が言っていることは、中国や北朝鮮は政治的に非常に危険な存在となってしまうので、そういう国とは経済的におつき合いは続けてもいいが、政治的關係はこれ以上深まらないようにすべきである、ということです。そして、日本の進むべき道はA S E A Nの一部（非社会主義圏）、すなわちインドネシアとかフィリピン、インド、豪州、アメリカをつないだ線で、中国を押しさえ込んでいくべしと主張している。そういう人が日本で増えてきているのではないか。

しかし、それは間違いで、中国をエンゲージメントポリシーでやっていかなければ結局は日本が損をすることになる。例えばF T A (E P A)や投資協定ができるということは、お互いに人質を抱え込むようなものなので、政治のほうでも双方とも妥協せざるを得なくなるということだと思うんですね。

交通インフラ網の整備、コスト削減が決定的に大事なものは、結局中国には人材がいて、相対的なコストがまだまだ安い、インフラも整備が進んできています。そういう状況ですから、中国に直接投資して移ったほうが合理的なケースが多いんですね。完全にそうなれば日本のバーゲニングパワーは決定的に弱まるわけです。だから、日本でつくった高度なものが海をわたって向こうに行くということであれば、中国がその流れを切ったらもうや

っていけない、倒れるわけですね。日本のほうも逆に、中国が倒れると困るということの一部を負うことによって、双方とも地理的にお互いは移ることはできないのだからしょうがないという関係にしていけないと、中国を敵視していくことでうまくいくとは思えないし、経済界もそれではまたさきに遇ってもどうしようもなくなるんです。アメリカは国防面ではたたく、しかし教育面では徹底的に助けるし、人民元の通貨体制移行についても、実は中国に教えているのはアメリカ連銀。民主化については - - 中国の民主化は永久にアメリカ流にはならないと思いますけれど - - 、中国が何百人も勉強させているのはシンガポールです。不透明な部分は確かにあるが、明らかに中国は変わっていく。中間層も増えている。

だから、私は「実質」エンゲージではなくて、エンゲージメントポリシーをつくらなければいけないという立場ですね。これがコンセンサスになっているからオーソライズしていくということではない。そこがなぜそうかということを書き込んでいくことが大事で、「これは当然であるというコンセンサスをとれる」と委員長がおっしゃったので、私も思っているところは委員長と同じ意見だけれども、あえてその点に注意を喚起しておきたいと思います。

人材の点については、私も教育の場に携わっているので全く同じ考え方です。

ただ、経済界の人に言いたいことは、 - - 私も経済界にいたこともありますが - - 、経済界は、例えば高等教育が他の先進国に比べて見劣りするから高等教育、大学院を拡充・強化すべきであると言った。で日本の大学はそうした。にもかかわらず、例えば文系については大学院の人は差別され、あまり雇用対象とならない。優秀な人は学卒でとられて、変なところに行きたくないから大学院でもうちょっと力をつけようという人が多い。 - - 教員になりたいのでという人は極めて少ない - - 。そこで、枠が余るので、大量の留学生が入ってきている。留学生は歓迎だが、必ずしもそれを意図してそうなっているのではないところに問題がある。「現実をベースによくしていかなければいけない」ということなのですが、これが日本の教育界の現実なんですね。

また、経済界は、これからはディベートができる人間、思考力がある人材こそ必要というが、自分が言ったことに責任を持って採用してほしい。ディベートができる人間、思考力ができる人間が必要というけれど、欧米ではそういう訓練の場のひとつとしてインターンシップ制度があり日常的に行われている。日本の企業は大企業ですらあまりやっていない。頼んでも「勘弁してください、うちにはまだそんな余裕がありませんから」というところが多い。だから、経済界が必要とする人材を大学は供給していかないといけないわけですが、同時に、経済界のほうも言っぱなしではなくて、何か言うのであれば自分のほうもその発言に見合った行動をとってほしい。これが第1点です。

第2点目は、アジアの大学のレベルは相当上がってきて、イギリスの新聞社が調べた世界大学ランキングでは、北京大学のほうが東大より上になった。東大の小宮山総長が、我々は北京大学に負けた、これじゃいけない、これから世界ナンバーワンを目指す、と言わざるを得なくなっている。もちろん、そのランキングはワン・オブ・ザ・ビューであるが、ともかくそういう時代なんですね。

そうすると、日本に留学生を呼び込むだけではなくて日本の大学も外国に進出するとか、あるいは現地の大学と共同で事業をやって、学生は半年は向こうに行って半年はこちらで

勉強するとか、先ほどの映画と同じで共同でやっていくという発想がなければ、こちらに一方的によぶことだけを考えると、水準の高い学生が来なくなって劣化していくということになる。つまり、日本の教育レベルが上がってアメリカよりすごい、オーストラリアよりすごい、カナダよりすごいということになれば現状のでもいいかもしれないですけど、中国や韓国の教育レベルがどんどん上がっているわけですから、そういう新しい視点も持たなければいけない。

そうすると、例えばダブルディグリーなどを普及する必要がある。例えば北京大学と早稲田大学がやっているが、単位交換制度を使って双方の大学が相手の大学で1年間勉強すると、4年間で両方の大学を出たことになる。将来は、トリプルディグリーで、2大学にもう一つアメリカの学校も入れて、1年間の間に3分の1ずつ3国を回るとか、あるいは好きな2カ国で勉強していいといったシステムも考えられる。こういう新しい発想を入れていかないと、留学生にもうちょっと温かく遇すればいい学生が来てくれるのじゃないの、といった段階は終わりつつある。もちろん、そういった留学生の待遇の問題は依然あるのですが。

3番目に、欧米企業も全く同じ問題ですが、企業の海外展開の際のいい現地人材確保の問題。例えば中国には、日本企業以上に欧米企業は進出している。彼らはどうやって現地で人材を確保しているかといえば、彼ら国や地域の大学あるいはビジネススクールが中国やシンガポールなどに進出して、そこで人材を育成して欧米系企業の子会社に供給している。日本はどうかというと、日本の大学が外国に出て現地で人材を育成するという発想はなかったし、日本企業もそれをほとんど求めなかった。いつまでもそれでいいのかということです。30年、50年先を考えるのなら、アジアを日本の庭として考えて、大学も当然アジアへ出ていくという発想で考えていかないと、どうしたらいい留学生を日本に呼び込むかということにだけとどまっていることでよいのか。日本の教育界の地位は高くない。今までは工学系の人頑張ってくれて、世界に冠たる技術をつくってくれたし、言葉の壁に阻まれて他国のシステムとの真剣な比較はしていません。長期を考えるのであれば、そこまで考えてやらなければいけないのではないかと。

最後に、非常に大事なことだが、本日の議論とは少し離れるかもしれないことを申し上げたい。日本の役所にいい人材がいるにもかかわらず、この人たちの将来のキャリアメイクと今後日本にとって必要な人材確保がもっと結びつけて検討されるべきではないか。例えば、役人が若いときから私企業に出向するとかいろいろなことを考えないと。いわゆる天下りはだんだん社会的に厳しくなってきた、10年、20年、30年と考えたらそれはサステナブルではないと思うんですね。しかし、役所としてもいい人材が必要なはずだ。国民としてもいい人材が役所からいなくなったら非常に困るわけですから、その連立方程式を解ける新たなメカニズム、教育キャリアシステムをつくっていかねばいけない。これを追加したいと思います。

事務局 今日伺って参考になったのですが、一つは東アジア連携という議論をするときに、先ほどハッピーシナリオとアンハッピーシナリオの話がありましたけれど、同じように二つのことをできたらうまく導き出していただけないか。

一つは東アジア連携といったときの地域バランスで、沿海部が注目されるのですが、中国でも北のほう、さらにエネルギーの問題も含めたロシアとかそういうところの地域バラ

ンスを含めた東アジア連携のバランスはどうするかということが一つと、もう一つは役所の立場、特に国土計画、国土基盤の立場でいくと常に難しいのが、選択と集中ということは書くのは簡単なのですが、どこに選択と集中を図るのか。先ほどの神戸空港の議論でもありましたし、昨今は東京港と横浜港が荷を取り合って、本来なら外包の大きいものは横浜でとめるべきが全部東京港まで、港湾局長はものすごく頑張っているという議論がありますが、そこでまさに国土計画としては選択と集中をどういう理屈でやるのか、限られた資源をどう投入するのか。東アジアの連携における地域バランスの理論と、東アジア連携を進めるに当たっての選択と集中の理論をどう提示していくかは、できたら教えていただきたい。

もう一つは知的人財ですが、これはエピソード的に、たまたま私はオックスフォード出身なものですから、オックスフォード大学チャンセラーのロード・パットン、香港の最後の総督が、イギリスの国力を高めるためにオックスフォード大学の大学院生にインドをもっと積極的に入れる、そのために3週間インドを回る。これは恐らく東大の総長が言うよりもイギリス国内においては影響力は最大にある。そういう意味で、知的外国人の活用も視野に入れるという程度にするのか、それともアメリカのように大学院の学生は5割ぐらいいは外国人で、それが単に戻るのではなくてアメリカの力になっているという意味の、日本もそろそろ日本人を力にするのじゃなくて、知的外国人を将来の国力にするというところまで踏み込んだ意識、さらに言うと、それだけでは国土計画とうまく結びつきませんから、大学にたくさん受け入れたものを単に企業に雇うということだけなのか、地域としての受けとめ方とか、さらに先ほどの知的センターのような形でもっと交流を深めていくものにするか、知的タレントを使うところの花をどの程度にするのかというあたりも見識をお聞かせいただければと思います。

委員長 まさに今の議論は、選択と集中イコール価値の配分を議論しようとしているわけですね。価値の配分イコール政治ですね。政治を戦略的に議論しようとしたら、自分のある種の思想をベースにしたこういう価値配分でいくべきという議論は、ある種の個人的な見解とか自分の背負っている枠組みの中での議論はできるけれど、さて国土計画とか日本国が選択しようとしているシナリオというときには、ある程度バランスのとれた自制的なものがなければいけないというところが、皆さんの議論の中での難しさなんだろうと思うんですね。それで、先ほど委員もおっしゃっているエンゲージメントポリシーは、例えばここで我々が選択と集中をしようとするときに具体的なテーマとして中国脅威論があって、中国の存在をどう認識して評価するかということが、極端に言えば政策を二つに分けるんですね。

僕は今月の「世界」に「中国脅威論という前に」という短いタイトルの論文を書いているけれど、そこに何を書いているかということ、日本脅威論が言われていた時代がありましたよということをオンリーイエステディの話として思い出してみましょ。1980年代末にアメリカの雑誌が日本脅威論を特集していた時代がありました。例えば1988年に「タイム」が日本はこれから大変脅威だということ、そこからジャパンバッシングが始まった1990年代の初めにかけての時期にっていた5つの論点があるんですね。日本は、であるがゆえにアメリカにとってこれから大変な脅威だという5つの論点を検証しましょうという論文を書いているんですね。

そのときに例えば何をいっているか。まず日本は国連分担金の11%も負担するほど大国化してきていて、国連に次第に影響を持ち始めている。ある被害妄想的なイメージで言っているわけですね。ところが、今はご承知のように19.5%も分担するような状況になっているけれど、脅威だなんてちっとも言っていないですね。

海外援助を2国間のODAだけでも10億ドルする国になっていることを論点にしているけれど、今はそれどころじゃないでしょう。60億ドル近くの2国間ODAを日本はやっている状況になっているけれど、脅威だなんていう議論には全然なっていないですね。

国防予算が300億ドルにもなっている、いつの間にか軍事大国化している、脅威だと言って批判していたわけですね。ところが今はそれどころじゃない、450億ドルぐらいにきて、それ以外に間接的に負担している米軍の駐留経費ということになったら、日本も世界第2位の軍事超大国だと批判されてもしようがないような局面に来ているわけですね。ところがそこは論点にならない。

対外純資産が2,400億ドルにもなっていて、実は世界一の金持ち国家になっている。アメリカは対外純負債4,000億ドルの国になってしまったと1988年のころに言っていたけれど、今や日本の対外純資産は1兆8,000億ドルを超え、アメリカの対外純負債は2兆7,000億ドルを超し、世界最大の債権国と債務国とが並んでいるけれど、日本は脅威だという議論は一向に起こりませんね。日本のことを、わざわざ53隻の駆逐艦を保有し、米第7艦隊の2倍の軍艦を保有する海軍国になっていると当時言っていたわけですね。今はそれどころじゃないでしょう。護衛艦だ、哨戒艦だ、機雷艦だ、合わせて138隻を持って38万5,000トンを保有する大海軍国に日本がなっているのに、日本を脅威だという議論は起こらない。

なぜ延々としゃべっているかということ、この間IAEA(=国際原子力機関)のウィーンに行って、つまりIAEAの査察予算の3割は六ヶ所村で使っているという話を聞かされたときに背筋がずっと寒くなったけれど、北朝鮮やイランに対する核疑惑だ、脅威だと言って今攻めこんで、極端に言って軍事攻撃も辞さずみたいな議論さえ起こしているけれど、あのお話もちよっとばかり間違えば、その対象が日本に向けられてくるかもしれないような空気の中にあるんですね。何でかということ、要するに日本だけが核を持たない国で再処理まで一応国際社会から認知されている唯一の国と言ってもいいぐらいだけれど、それは長い間日本が信頼感を培ってきたからだとかいろいろなことも言えるわけだけれど、はっきり言えば六ヶ所に6人の査察官が来ていて、この間六ヶ所を見てもとにかくブルーシールドでシールドして、ひょっとしたら日本が核開発を始めかねないということに対して物すごく疑いの気持ちを持ってにらみつけているわけです、早い話が。

それほどまでに国際社会のある種の厳しさがある中で、要するに脅威というふうにゲームのパラダイムが反転したら、日本こそ脅威だとアメリカに言い出しかねられない際どい可能性は絶えず抱え込んでいる。要するに枯れ尾花におびえるみたいに中国が脅威だと思いつく人からすれば、軍事予算が10年以上連続して何割伸びているという論点を並べたら、確かに中国というのはひどい危険な国だとか、知的所有権を守らないとか、やれ環境問題とか、全くそうなんです。

ですから、我々がそれを無視していいとか、中国は脅威ではないという議論に加担する気もないし、かつある部分だけ取り上げて脅威だと興奮する議論に加担する気もないし、

ここは腹をくくって脅威という議論でいけば、先ほど出ていたロシアも脅威なわけですが、いまだに現実に。アメリカ自身も別な言い方をすれば日本にとって脅威です、いつ反転してくるか。そういうものを全部腹に置いて、先ほどエンゲージメントポリシーと言ったのは、中国が潜在させている行きかねない方向を考えたらリスクファクターはあるけれど、できるだけ知財権の問題でも何でも勝手に押し入っていくのじゃなくて、粘り強く、腹の中には危険性を察知しながら、顔ではにっこり笑って堂々と握手しているぐらいの気迫がなかったら、あの国に向き合っていくことはとてもできない。

僕が今物すごく気にしているのは、むしろ上海協力機構。ユーラシア大陸はロシアと中国とインドの連携によって一つの流れがつくられかねないような状況になっている中で、日本が米国と手を組んでいれば中国の脅威に対して向き合えると思っていたら大間違いで、なぜならば、米国そのものが東アジアのゲームについて、日本も大事だけれど中国も大事だというゲームに転じているということなんです。それは政権いかんにかかわらず腹の底で、つまり中国は軍事的な脅威という部分も高まってはいるけれど、21世紀のアメリカのビジネスパートナーである。しかも、中国における留美派の台頭。つまりアメリカ留学組という人たちが産官学の中軸を占めて、アメリカとの連携軸を潜在的にはものすごく深めていっているわけです、米中連携の軸を。日本のほうこそ置いていかれる可能性があるわけで、だからそのゲームの質を本気で理解しながらも、無駄な論争とか消耗を避けて、中国が脅威であるかないかという議論を避けて、やはり腹をくくって日本の立場で中国を巻き込み、東アジアの一つの認識の中にはロシアも絶対視界の中に入れるべきだと思います。エネルギーという意味において21世紀のロシアも日本にとってすごく重要になるから、化石燃料系、特に天然ガスはサハリン2をやっているからよくわかります。

そういう意味でロシアも視界に入れたということを加える必要があるというのは後で言おうと思ったけれど、そういう視界をとっていかなければいけないということを腹に置いて、ただしこれは外交論のレポートではないから、その話は一つのコンセンサスができていると言ったのは一つの決めつけであって虚構だけれど、とりあえずそこでもって腹をくくってということで、要するに不毛な論争を避けて、例えば親中国派とか親アジア派の人、アジア主義者が東アジアとの連携に旗を振っているというレポートではなくて、こういう問題も全部腹に置きながら、中国の持っている危険性とか問題点を視界に置きながら、この国を開かれた世界の中に引き込んでいくことをもってシナリオを書いていくべきですよというの、ぎりぎりとれる我々の中でのコンセンサスかなと。

今言ったようなことをクリアに出すと、そのことの論争のために消耗しなきゃいけないですね。ああだこうだと言っていなければいけない。そういう意味でそこをさりげなく避けて、視界をしっかりと腹にくくって、国土審議会のレポートとしてはぎりぎり委員の中の問題意識として、委員と僕の言おうとしている本質が違うわけでも何でもない、そのあたりがここでの議論を聞いていて、皆さんの東アジアへの熱い思いとか、そこが大事なところを収れんさせていく以外にないのじゃないかと思っているということですね、僕の今の気持ちとしては。

事務局 いろいろご意見ありがとうございました。

私から3点ございまいして、1点目は、知的センターなどを研究する場所とかとまり木とかが大事だという意見は前からご指摘いただいているところですが、現実的に考えてみ

ますと、そういうことをやっているところは、先ほど紹介ありましたようにアジア経済研究所みたいなところもありますし、いろいろな大学でアジア研究をやっているところを調べるとたくさんあります。ただ、そういうところをどう育てていくのかと考えると、どうしても資金的な面をどう回す仕組みを考えるのが現実的には結構大きなポイントではないかと思っております。そこはみんなが使えるような共通の研究をすればするほど、日本の中ではそれに対して対価を払うという状況ではなくなる雰囲気がありますし、お金を出そうという研究であればかなり特化した研究も受託してもらおうという世界で、結構両極端な世界になっているのかなと思っております。委員がおっしゃっているような知的な研究は多分前者をより強く意識されているのではないかと思っております。そうするとアジア経済研究所でも40何億の交付金で何とかやっている世界ですが、交付金ですからだんだん減っていく状況ですし、ほかの大学の研究所も似たようなものではかと思っております。

委員長 今の話で、アジア経済研究所だけで年間予算48億円あるんですか。

事務局 交付金と聞いておりますけれど。

事務局 そんなものだと思います。

委員 それはジェット口を入れてでしょう。ジェット口が大半なんですよ。

事務局 ジェット口を入れてかもしれませんが、いずれにしても交付金がメインで成り立っている世界ですが、交付金ですからだんだん減っていく傾向にありまして、そこを増やしていくのは結構大変な努力が要するというのが現実です。

委員長 その論点をカットして言わせていただくと、先ほど話題にしたアジア太平洋研究所はこう考えなければいけない。日本にはシンクタンクというカテゴリーが二つある。一つは、いわゆるアジア経済研究所も話題にしているような財団法人、僕自身も日本総研を率いているからわかるけれど、財団法人型のシンクタンクか株式会社シンクタンクで、民間企業の会社の名前の冠がついているようなシンクタンク、それを両方率いているからすごくよくわかる。この二つのパターンしかないといってもいいぐらい。それは極めて制約のある、つまり片方は官補完型のシンクタンク。外務省国際問題研究所にしても、経産省がもっているジェット口の傘下に置かれているアジア経済研究所も、世界的なカテゴリーから言えばニュートラルな本当の意味でのシンクタンクじゃないんです。あるいは僕が率いている三井物産戦略研究所も100人いるけれど、あくまでも民間企業の調査情報部が発展していったところとか技術部が発展していったとか、野村総研も三井総研もそうなんです。あくまでも株式会社シンクタンクで出入り企業のある種の経営戦略を補完するところに視点が置かれているシンクタンク。

そうではないシンクタンクもないことはないけれど、例えばまさに電力中研のように電力会社がある種の基盤を安定的に確保しているような、電力中研は財源規模でいったら世界一のシンクタンクですね。そういうものもあるけれど、今我々が本当に志向しなければいけないのは、要するにそういう種類のシンクタンクではなくて、みんなが支えている、しかも日本だけでつくるのじゃなくて、アジア太平洋の国々において、サポートも得て、わかりやすくいうと4割はアジア太平洋の国々の参画を得て、つまりパリにあるアラブ世界研究所はフランスが6割カネを出しているけれど4割は、アラブ22カ国に根回しして20年かけてつくったわけです。だからアラブだ、中東だ、石油だ、何だという情報が集積されていてパリに行かざるを得ないという情報の引力みたいなものを持っているわけで

すよね。ワシントンの僕が世話になったブルッキングスもC S I Sもどこかの会社が丸抱えにしているとか、どこかの産業界が丸抱えしているのじゃなくて、産官学みんなで力を合わせてそれぞれの役割でもって参画してサポートしているというタイプのシンクタンクが日本にはないんです。

だから、そういう分野のジャンルのものをとにかく経済界も、自分の会社の冠がついたようなシンクタンクだけではなく、本格的な、例えばアジア太平洋の若い研究者を引き寄せ、しかも専門性の高い優秀なスタッフによって支えられている本格的な中立シンクタンクをつくらないとだめだという考え方に立ってやろうとしている構想。そういう類のものを遅かれ早かれ日本でつくらなければならない。なぜならば、例えばイギリスが、皆さんはわかると思いますが、国際戦略研究所にしても、あるいはチャタムハウス（英王立国際問題研究所）にしても、アメリカのCFR、要するにフォーリン・アフェアーズを出しているところとか、ああいう類のものはその国が国際社会で責任ある役割を果たさなきゃいけないなくなったときに、政財官でみんなで力を合わせてそういう仕組みをつくっているんですね。日本人はこれだけの経済力を持ちながら持っていないものが本当は二つある。一つは通信社。新華社だとかタスに相当するような情報ネットワークなんか持っちゃいない。時事や共同があるじゃないのと言う人がいるけれどとんでもない話で、4大通信社に比べると10分の1以下の規模ですね。それとシンクタンク。経済力に見合っただけの国際情報シンクタンクを持っていない。私はそういうところにしゃしゃり出る気はないけれど、頼まれてそろそろそういうものをつくらなきゃいけないになっているのじゃないかというので旗を振り始めているけれど、そういうことをやらないと東アジアの若い研究者はやってこないですね、ベースキャンプがしっかりしたものがないと。

今申し上げているのは、今ならできる。なぜなら、中国、韓国との日中韓シンポジウムに去年2回出ましたが、以前も言ったと思いますけれど、韓国はLGとヒュンダイとサムソンの国といってもいいぐらいなもので、この3社でGDPの5割、サムソンだけでGDPの3割という異様なゆがんだ国になっているから、シンクタンクもまともなものはこの3社ぐらいしか持っていないわけです。いつも同じ人と議論することになる。中国に至っては、何だかんだ言って社会科学院がどうしたこうしたというところの人しか来ない。だから、今日本がきちんと旗を降れば、シンガポールやマレーシアのシンクタンクまで巻き込んでそういう大きな流れをつくっていける。しかも、中国、韓国の参加者も期待していますよ、もしそういうものを日本につくってくれたら、我々もぜひネットワーク型で参画したい。中にはぜひソウルにヘッドクォーターを置いてもらいたいと頼みに来る人もいて、そうはいかないと言っている。ランチならあってもいいという話でやっているけれど、いずれにしてもそういうことをやらないとだめだという文脈です。だから、今官が持っているシンクタンクもどきのものを持ち上げていきましょうというシナリオから踏み込まなきゃいけないということを僕は言いたい。

事務局 2点目は、アジア連携も人財育成もそうですが、産業という目で見たとときに、そういう産業をつくっていく、育てていくというアイデアがあり得るのかどうかということについてご意見をいただきたいという意味で言ったのですが、日本でいわゆる教育というと、ある省庁が頑張っていてやらっしやるように義務教育から始まって大学までという流れを多分イメージされると思います。そういう意味ではなくて人財育成産業みたいな

もの、義務教育から始まった流れとは別に生涯学習とかカルチャーセンターみたいなものも世間一般向きにあるのですが、そうではなくてある特定の専門家を育てていくという意味での産業という意味で、人財育成産業みたいなものを新しくつくっていく、あるいは既存のものを組み合わせて束ねていくみたいな議論の余地はどうかということにつきまして、大学の先生方からアイデアをいただければありがたいのが2点目です。

3点目は、先ほど事務局から申し上げました経済交流。アジアとの関係で経済交流をどう進めていったらいいのか。先ほど都市間連携とか企業連合でやっていくものもあるのじゃないかというご意見もございましたが、経済交流についてこれからどの辺に着眼して検討を進めていけばいいのかということにつきまして、何かございましたらヒントをいただければと思います。

委員長 人財育成も、先ほど委員が言っていたように産業界の識見が問われている。僕は文科省の中央教育審議会も入っていて、まさに高等教育もやっているけれど、MBAコースと法科大学院をつかって、経済界からの要請に基づいて人財育成をすると言っているけれど、MBAや法科大学院を出てきた連中がいき着く先は、金融工学的なものを身につけてマネーゲームに熱中して、悪知恵を持ったような人ばかりつくり出すような方向に向かっているのじゃないかという部分が現実にあるわけです。

僕に言わせれば、そういう意味で本当に日本の高等教育に関する経済界からの思想が問われているんですね。マネーゲームスキル、M&Aだ、やれ何だというスキルを身につけた人間が即戦力として、経済界から期待されている優秀な人間なのだと思うところ、問題があるというか、アジアに向けて本当に日本が人財面で貢献しなければいけないのはそんなことなのかということで、中国からMBAを取りに来た人たちがいるのが僕のアジア太平洋研究科ですが、本当にそういうことでいいのか。

僕が講義を通じてやっている人間が変わる者がいて、MBAを取りに来たけれどといって、中国に戻ってNPO活動の中心に立ってやりたいというので、日本のNPOセンターに勤めて中国に戻っていこうとしているのがいるけれど、本当はモノづくりとか新しい産業の創生のところできちんとした人財をつくるとか、例えば農業とか鉄道とか新幹線技術とか、日本が際立っているところがあるわけですね。そういうところで人財を引き受けて育てるような、もっと地に足の着いたことをやらないと本当はだめなんです。

けれども、経団連で教育の問題で議論しているようなレベルの人たちはみんな、アメリカのようにMBAを取らせて、法科大学院でというような話にばかりいくから、はっきり言ってこういうことになっているわけです。本当はそこをしないと、先ほどの委員のお話のように、経済界がという視点はものすごく問われると思います。自分もある種の責任を共有して言っているんです、人を批判して言っているばかりでなくて。

委員 今の問題に付言させていただくと、従来あるいは今でも多くの日本の企業は、大学は常識と礼儀をきちんと教えてくればいい、あとは、自分の会社でその人間を鍛えていくので、余計なことを教わって自分はこれを知っていると我を張るようなが一番困る、協調性がないし、となどという。そして、大学院生の文系の人ほとんど要らないという企業が多いが、そういう本音と裏腹になっているんですね。これまで、そういうやりかたで来たんですけど、グローバル化が進んで来て、やれ中国に出なければいけない、アメリカも大事、ヨーロッパも大事、マレーシアも大事だということになると、自社

で育てても時間がかかるし、中にはやめてしまう者も増えてきたので、現在は、即戦力が欲しいという。そして、即戦力だからディベートが必要、こういう短絡な発想の企業が多いですね。それじゃ具体的にどういうタイプの人ですか、貴社では社内では常時ディベートやっているんですかと聞くと黙ってしまふ。結局は、企業の雰囲気がそういう風になって、こういうタイプの人欲しいというなら、大学は学生を採用してもらわなければいけないのだから当然そういう人間を作るようように変化する。モデルがないのに、いろいろなことを言うわけで、本当にディベートをする人が歓迎されるのかというと、ああいうのが沢山入ると意見がまとまらなくなるということで、そういう学生が歓迎されたわけでもない。松下の少徳さんがうちは金太郎飴で来たけれどこれではいけない、みんなもどんどん違う意見を出して欲しいと発言したのが一昨年のことです。それまでは同社でも金太郎飴型が好まれていた。キャノンだってそうです。

逆説的だが、トヨタ等が持っている技術力あるいは人材の育成方法が劣っているかという、これは世界で最高の面もある。だからトヨタが大学をつくって自分たちでそういう人材をつくる、それは大いに結構でしょう。ただ、両者を統合することは不可能に近い。いろいろなことを試行錯誤でやってみて、その中で自然に優劣ができて、新しい仕組みが決まっていく、そういう経過を経て、これは成功だ、これはどうもうまくいかないということでだんだんはっきりしていく。実際には、そうやっていくのでしょうか。

もう一つ。関西圏でのアジア関連シンクタンクづくりに寺島さんが一生懸命やっておられる話をうかがったが、それについて一言述べたい。私も、いわれたような系列色のないアメリカのシンクタンクが重要だということは分かる。そういうシンクタンクが重要問題についてディープなペーパーを出してくるのを見ると、日本にもこういうシンクタンクが必要だという気はします。委員長には、そういう新しい流れづくりに大いに頑張っていただきたいと思うのですが、関西、特に大阪経済が沈下しているから、それを防止するために何かタマはないかという発想から今回のシンクタンク構想が出てきている気もする。そうだとすると、大阪地域が、本当にそういうシンクタンクを必要としているのか、また、経済的にも、人材的にもそれを支えられるのか、大量の補助金が欲しいという話ではないのか、という疑問がわいてくる。

私の考えでは、現在は情報は不足しているのではなくて多過ぎるんですね。大事なことは、膨大な情報の中で、これは大事で、これは真実だと見分けることが求められている。

どうやって情報選択するかというと、情報の発信者とのコンタクトがもっとも大事です。だから、良いかどうかは別にして、シンクタンクもみな東京に集まってくるわけですね。そこを無視してという言い方は失礼だけれど、従来、大阪の地方公共団体や企業の方がシンクタンクを強く求めていたのに何かの理由でできなかったのだろうか。むしろ、そういうものを軽視してきたということはないのか。そのことをきちんと説明していただかないと、急に大阪でアジア地域の最高の研究者を集めて官でも民でもない最高級のシンクタンクを作るから、と言われても納得しにくい面がある。そこをきちんとつめておかないと、うまくいかないのではないかと。

そういう観点で言えば、アジア経済研究所のプロパーの人たちが従来やりたいことを十分できなかったことはあったにしても、やはり、アジアの中では最高級のレベルの研究所だと思ふ。そこで、働きたいとか客員研究員になりたいというアジアの人は多い。しかし、

研究所が千葉に移されたために一般利用客が利用しづらくなっただけで、訪問する人も余りコンフォータブルじゃない。最低半日がかりになっている、それをどうするかという問題もある。

アジ研の今までの積み重ねはすごいんです。近年は、経済界が必要とすることをやれといわれ、アジ研のプロパーは悩んだと思う。だから、そこをもう少しバランスよく、本来民間ができないことを政府系研究所としてきちんとやる、つまり、すぐは役に立たないけれど、そういうものがないと民間も深い研究ができないような基礎研究をだれがやるのかと言う問題です。これまでは、アジ研がやろうとしてきた。それをみんなで支えて、どこの省のためということではない新方向に持っていくことがこれから先大事だと私は思っているものですから、関西でアジア研究のメッカとしての新シンクタンクづくり構想を優先してアジ研は適当にやっていたらいいという議論には賛成できない。そうやってしまっただけは、オール日本としてロスではないかと思えます。

委員 やはり地方がやると地域活性化的な発想としか見られないと思うんですね。繰り返し言って恐縮ですが、私は国家戦略として見られるものにすることが必要があると思えます。それと経験からいって、自治体と国では予算のケタが一つ二つ違うんですね。そういうことも現実にはあると思えます。

それと人財とビジネスに関連してですが、私どもが仕事している中で感じるのは、ブリッジ人財が求められていることです。今、中国側と勉強会もやっているんですが、中国においては教育は太陽に向かう市場と言われていています。先ほど委員がおっしゃったように、欧米は教育ビジネスとして進出してきています。それは究極的には自分たちの言葉、自分たちのやり方がわかる経営管理層を獲得していこうというもので、自国の進出企業に役立つように利用するという見方をしているわけです。日本の場合は余りそういう話は聞いたことがない。

ごく最近の話ですが、日本語学校であり職業教育学校でもある上海の学校が福岡あたりに進出したいというような話がありました。欧米と違うのは、日本は隣にありますので、容易に本場の文化、本場の社会の中でプラスアルファの付加価値をつけることができるというわけで、そこに進出メリットがある。距離の近さは、そういうメリットが生かせるという話です。要はビジネスを盛んにするためにも、実際に企業の中でよく聞かれる声として求められているのが両方のビジネスをつなぐことができる人財、それは経営管理層であり中堅のエンジニアであり、自動車産業なんかにおいてはワーカーの中の職長レベルの人たちが実需として求められているように思います。

委員長 ありがとうございます。

時間が来てしまいましたので、本日の議事はとりあえず終了したいと思います。

事務局から連絡事項をお願いいたします。

事務局 ご意見ありがとうございました。

次回の会合でございますが、資料2にございますとおり、3月23日(木)15時から予定しております。開催場所は同じ部屋を予定しております。後日、皆様に正式にご案内を差し上げたいと思います。

本日は誠にありがとうございました。

